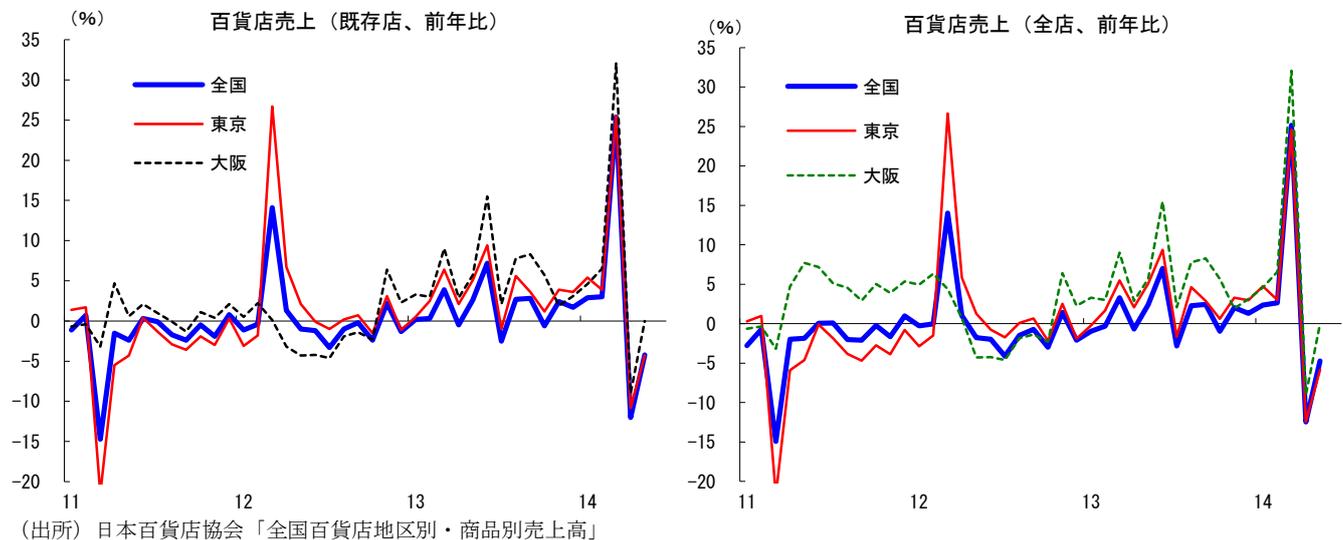


指標名：百貨店売上高(2014年5月)

発表日：2014年6月18日(水)

～反動減から着実な持ち直しを確認～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL：03-5221-4524



## ○5月百貨店売上高(既存店ベース)は前年比▲4.2%

5月の百貨店売上高(全国)は、前年比▲4.2%(既存店ベース)と減少が続いた。もともと、前年比でのマイナス幅は縮小しており、季節調整値(以下、季節調整は筆者、全店ベース)では、前月比+6.5%と増加した。百貨店売上高は4月に大幅悪化したものの5月は反発しており、4月を底に持ち直しつつある。

内訳をみると、主要5品目である衣料品(4月：前年比▲12.2%→5月：同▲3.9%)、身のまわり品(同▲12.0%→同▲2.9%)、雑貨(同▲24.1%→同▲11.3%)、家庭用品(同▲17.1%→同▲9.9%)、食料品(同▲4.7%→▲0.7%)は揃って前年比マイナスが続いたものの、マイナス幅は大きく縮小した。

駆け込みが大きかった美術・宝飾・貴金属(同▲38.9%→同▲23.2%)、家電(同▲21.7%→同▲17.4%)では依然2桁マイナスが続いたものの、そうした影響が小さかった菓子(同▲4.2%→同+2.4%)やサービス(同▲0.4%→同+3.1%)では既に前年比プラスに転じた。地区別にみても、全ての地区で前月からの反発が確認された。今後の動向を注視する必要はあるものの、百貨店売上高は4月を底にして持ち直しに転じているようだ。

前回増税時をしてみると、1997年5月の百貨店売上高(全店ベース)は前年比▲3.3%、前月比+8.5%であった。百貨店売上高においては、駆け込み需要とその反動減、その後の持ち直しペースともに前回増税時と同様の推移が続いている。

## ○個人消費の腰折れは避けられる見込み

以上のように、5月の百貨店売上高は駆け込み需要の反動から持ち直しつつあることが確認された。4-6月期の個人消費は反動減に加えて、実質可処分所得の減少による下押しもあるため落ち込みが避けられないものの、今のところ駆け込み需要を越える反動減は確認されていないことや一部では既に持ち直しの動きがみられることから、個人消費は想定内の動きであり腰折れのリスクは小さいと言えよう。

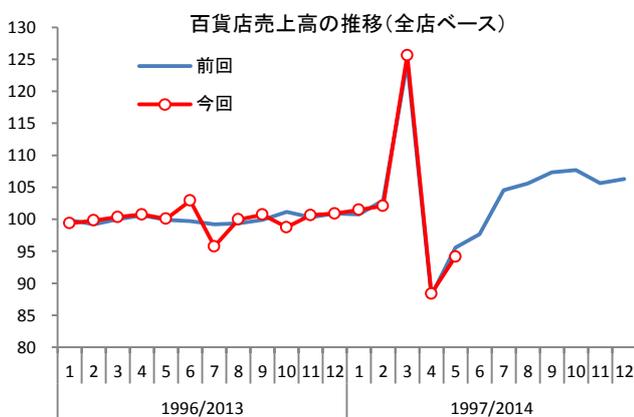
先行きについては反動減の影響の剥落が続き、個人消費は緩やかに持ち直していくと予想している。「消費税率引上げ後の消費動向等について」(内閣府)によれば、飲食料品(スーパー)や家電(家電量販店)

の売上高も足元で持ち直しつつあることが確認できる。こうしたデータをみる限り、消費税増税による悪影響は今後も徐々に和らいでいくことが期待できよう。

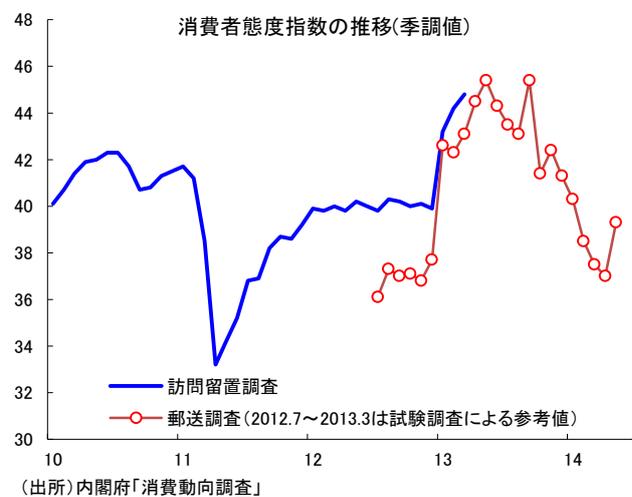
加えて、賃金の増加が先行きの個人消費を支える見込みだ。14年度の賃金は①ベア実施企業の増加による所定内給与の増加、②前年度の業績改善などを背景としたボーナスの増加が見込まれ、改善傾向で推移するものとみている。4月毎月勤労統計では所定内給与の明確な改善は確認できなかったことは気がかりだが、賃上げの影響はラグを伴って顕在化する可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。また、パート比率上昇の鈍化は続いており、賃金の下押し圧力が和らぎつつあることは好材料だ。

また、個人消費に大きな影響を与える消費者マインドについては、5月消費動向調査をみると、消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差+2.3ptと6ヶ月ぶりに改善した。水準はまだ低いものの、消費者マインドの底割れは避けられた。

総じてみれば、今後は反動減の影響が一巡する下で、雇用・所得環境の改善やそれに伴う消費者マインドの持ち直しを背景に個人消費は回復基調を辿るだろう。



(注) 季節調整は筆者  
 (注2) 1996年平均、2013年平均を100として指数化  
 (出所) 日本百貨店協会



(出所) 内閣府「消費動向調査」